

シェアリングシティ 推進協議会

シェアリングエコノミーを
真の社会のインフラに



一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会



コンセプト:「地域課題をシェアで解決する」

2016年のシェアリングエコノミー協会設立以降、官民を挙げてシェアリングエコノミーサービスを活用し、地域課題解決に取り組む都市をシェアリングシティとして推進してきました。

世界に先駆けて本格的な人口減少社会に突入している日本社会は、地方自治体の少子高齢化や人口減少、財政難など、さまざまな課題を抱えており、持続可能な社会の実現に向けて新たな仕組みが求められています。

今ある問題をすべて公共サービスで解決するにはリソースが足りません。

そこで、「シェア」という概念を導入することによって、公助を「共助」で補完し、サステナブルな自治体を実現しようとする試みのことをシェアリングシティと呼んでいます。

ソウル市やアムステルダムなど海外で多くの取り組みが先行しています。国内でも政令市から小さな村まで100を超える様々な事例が創出され、シェアリングエコノミーを社会を支える真のインフラとして社会実装すべく次のステージへ向けて、2020年7月14日にシェアリングシティ推進協議会を設立しました。

■設立趣意

- 共助の仕組みによる持続可能性あるまちづくり
- 既存資源の有効活用により地球環境に対する負荷を低減 SDGs への貢献
- 個人と個人がつながることにより地域コミュニティを再生・活性化
- 住まいや働き方の自由度が高まることにより関係人口が増加
- 公共施設の有効活用やシェアサービスによる公共サービスの代替により財政負担を軽減
- 災害発生時に必要な宿泊場所の確保、円滑な移動の実現、復興資金の確保などの課題を解消し、社会のレジリエンスを高める



◀国内シェアリングシティ事例

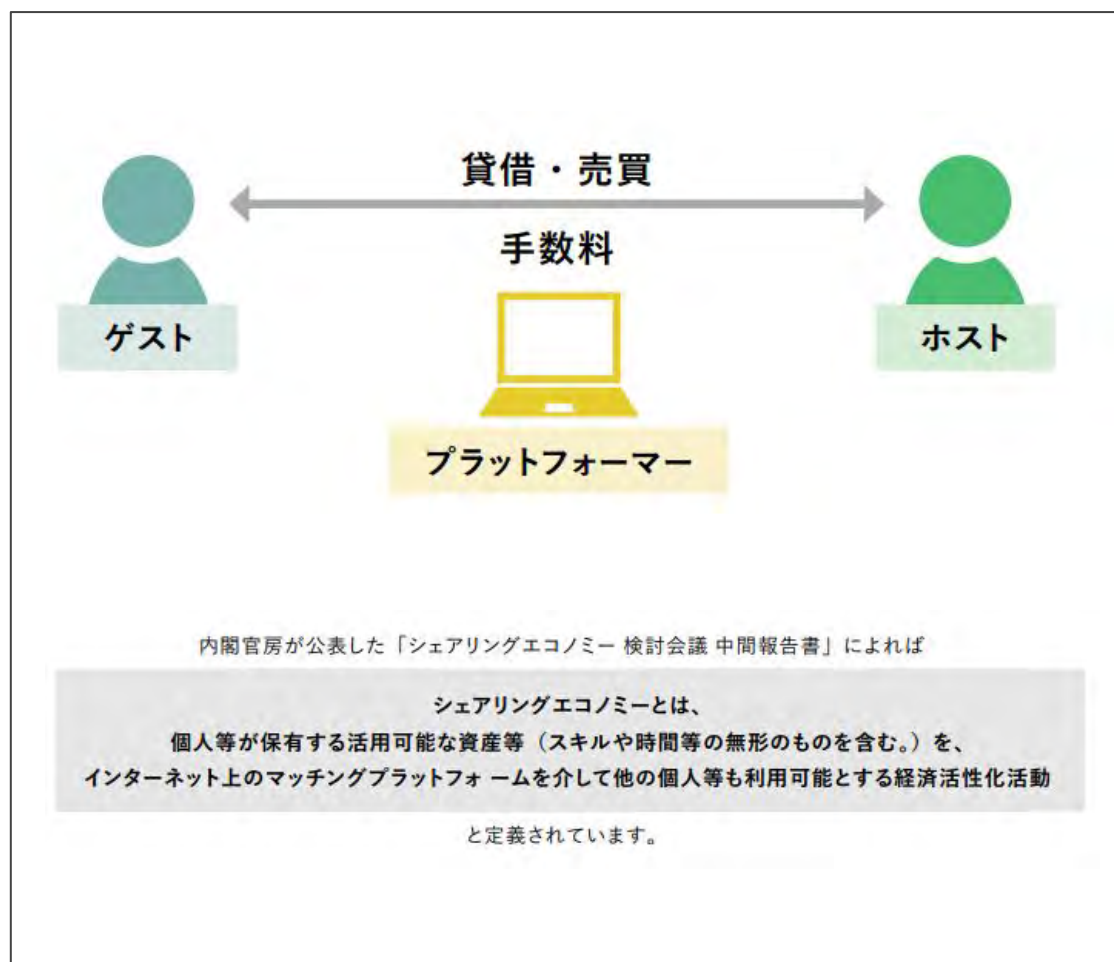
<https://sharing-economy.jp/ja/list/city/>



◀シェアリングシティ取り組み詳細

<https://sharing-economy.jp/ja/city/>

- シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して個人と個人・企業等との間でモノ・場所・技能などを売買・貸し借りする等の経済のモデルです。
- モノ、スペース、スキル、時間などあらゆる資産を共有する「シェア」の考え方や消費スタイルが日に日に広がりを見せています。



シェアリングエコノミー市場の拡大

4

シェアリングエコノミーは、おもに、場所・乗り物・モノ・スキル・お金の5つに分類
経済規模は過去最高 21年2兆4,198億円超え、30年には14兆2,799億円と予測*



* ICR情報研究所シェアリングエコノミー関連調査 2021年度調査結果

団体概要

名称 一般社団法人シェアリングエコノミー協会
設立 2016年1月15日
所在地 東京都千代田区平河町 2-5-3 Nagatacho GRID
電話 03-5759-0306
HP <http://sharing-economy.jp>
お問い合わせ info@sharing-economy.jp

代表理事 上田祐司（株式会社ガイアックス 代表執行役社長）
石山アンジュ（事務局長兼務）

理事 重松大輔（株式会社スペースマーケット 代表取締役社長）
南章行（株式会社ココナラ 代表取締役会長）
中山亮太郎（株式会社マクアケ 代表取締役社長）
甲田恵子（株式会社 AsMama 代表取締役CEO）
金谷元気（akippa株式会社 代表取締役社長 CEO）
積田有平（事務局ビジネス企画部長兼務）

幹事 天沼聡（株式会社エアークローゼット 代表取締役社長兼 CEO）
和田幸子（株式会社タスカジ 代表取締役）
大屋智浩（Airbnb Japan株式会社 公共政策本部長）
児玉昇司（ラクサス・テクノロジーズ株式会社 代表取締役会長 CEO）
藤本崇（ストリートアカデミー株式会社 代表取締役 CEO）
馬場光（株式会社DeNA SOMPO Mobility 代表取締役社長）
佐別当隆志（株式会社アドレス 代表取締役 CEO）

活動概要

- シェアリングエコノミー政策提言と環境整備
- シェアリングエコノミー認証マークの発行
- シェアリングシティの推進
- シェアリングエコノミー勉強会・各種イベント
- 協会の活動に関するレポートと情報発信 など

4つのセグメントに対してシェアリングエコノミーの普及・促進活動を行っています。



法人会員数(2021年9月時点)

■ 特別会員	■ シェア会員	■ 準シェア会員
8社	170社	88社
■ 賛助会員	■ アソシエイト会員	合計
47社	18社	331社

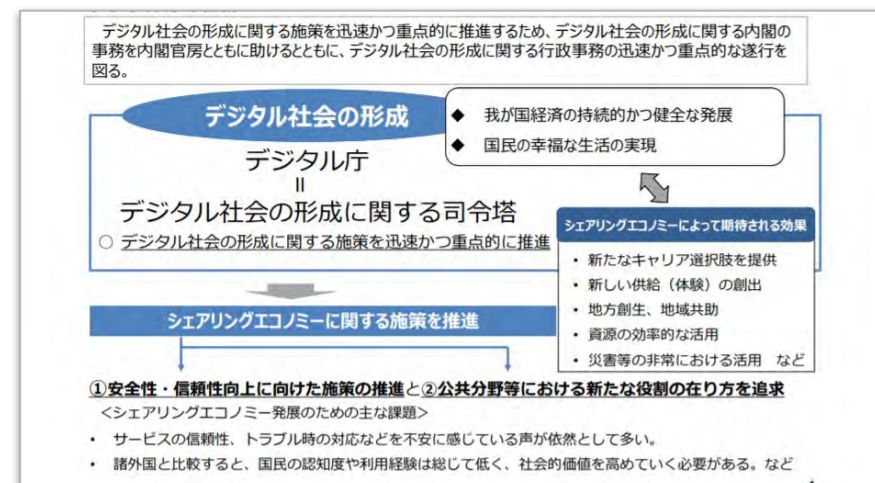
政府内のシェアエコ推進政策については、内閣官房T総合戦略室に設置されたシェアエコ促進室に一元的な取りまとめ役を担って頂き、普及フェーズごとに必要な施策を議論し、連携して取り組んできた。



出所：令和2年3月25日シェアリングエコノミー検討会議資料

	～2016年～	～2018年～	～2020年～
	黎明期	成長期	成熟期
プラットフォーム	自主的ルール、ガイドライン等の整備 ・シェアリングエコノミー・モデルガイドライン公表（内閣官房） ・サービス認証制度の運用（シェアリングエコノミー協会） ・住宅宿泊事業法施行要領（民泊ガイドライン）公表（国土交通省・厚生労働省） ・子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン公表（厚生労働省）	プラットフォームによる取引等への関与の充実、適法性の確保 ・シェアリングエコノミー・モデルガイドライン改定（内閣官房） ・住宅宿泊事業法施行（国土交通省・厚生労働省） ・グリーゾーン解消制度の活用（経済産業省）	国際社会、非常時等におけるシェアリングエコノミーの活用 ・国際的ルール・基準の整備 ・紛争解決のための取組（シェアリングエコノミー協会） ・ISO国際規格の開発（経済産業省） ・防災分野におけるシェアリングエコノミー活用の検討（内閣官房）
提供者・利用者	シェアリングエコノミーの普及・啓発 ・シェアリングエコノミー促進室の設置（内閣官房） ・シェアサミットの実施（シェアリングエコノミー協会） ・COOL CHOICEの推進「シェアリングエコノミーをシェアリングエコロジーへ」（環境省）	提供者・利用者の意識変容、リテラシー向上 ・自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン公表（厚生労働省） ・シェアリングエコノミー ホスト＆ゲスト利用ガイドライン公表（シェアリングエコノミー協会） ・消費者向け啓発資料「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」公表（消費者庁）	ユーザーのすそ野拡大とスキルアップ ・ハースワーカー認証基準の策定（内閣官房） ・ワーカー認証制度の運用（民間団体） ・デジタル・プラットフォームを介した取引の利用者向けガイドブック（消費者庁）
地方自治体等	先行自治体による導入・連携実証等 ・シェアリングエコノミー活用事例集「シェア・エコポ100」公表（内閣官房） ・シェアリングシティラボ（動画受講プログラム）作成（シェアリングエコノミー協会） ・シェアリングエコノミー伝道師の任命・研修等への派遣（内閣官房・総務省）	社会実装に向けた事例の創出 ・シェアリングエコノミー活用推進事業（総務省） ・地方創生関係交付金（内閣府地方創生推進事務局） ・スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業（スポーツ庁）	都市機能別モデルの展開 ・シェアリングシティ協議会の設立（シェアリングエコノミー協会） ・シェアリングエコノミー活用推進事業における自治体向けハンドブックの作成（総務省）

デジタル庁の発足に伴い、シェアエコ促進室の機能は同庁の国民生活サービスグループに移管。デジタル社会形成に向けた施策の一環として、引き続き、シェアエコ関連施策の推進をしている。

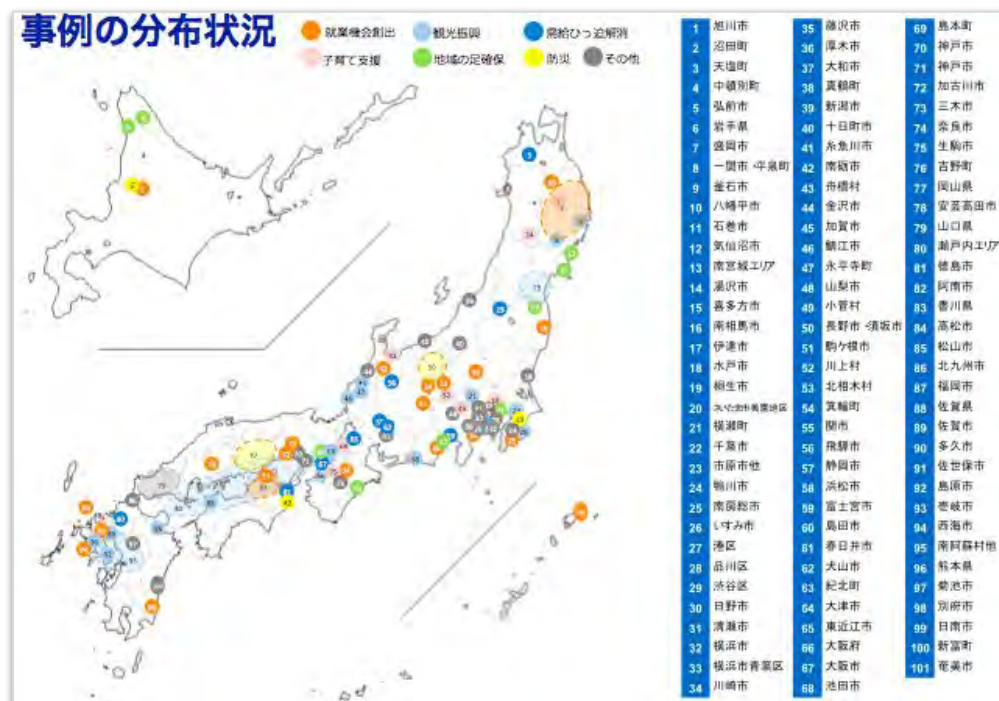


全国への展開:支部の設立

7

シェアリングエコノミーを活用して地域課題の解決や地域活性化を図る事例は、全国15地域、135事例に拡大（2020年度）。全国6エリアで支部を設立し、各地域で持続可能な事例を創出・展開するため、地域に根づいた人、企業、自治体と連携し、具体的な支援を行える体制を構築。

内閣官房 シェアニッポン100



(出典)内閣官房 シェア・ニッポン100

シェアリングエコノミー協会エリア支部





[九州支部長]

ナレッジネットワーク株式会社

代表取締役社長

内閣官房 シェアリングエコノミー伝道師

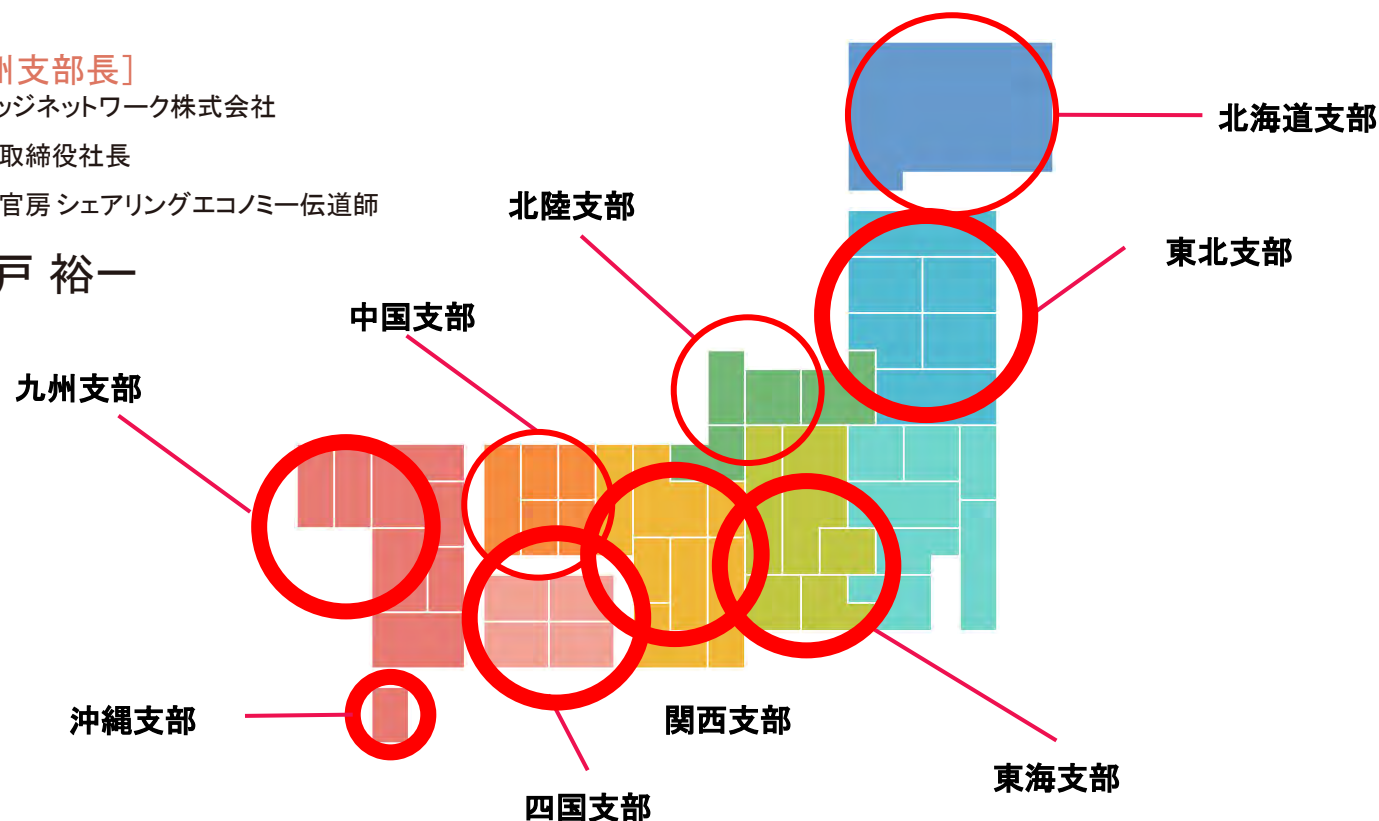
森戸 裕一



[沖縄支部長]

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

兼村 光



[東北支部長]

株式会社MAKOTO WILL

代表取締役

菅野 永



[関西支部長]

akippa株式会社
代表取締役社長CEO

金谷 元気



[四国支部長]

百十四銀行 地域創生部
映画監督

香西 志帆



[東海支部長]

株式会社R-pro 代表取締役

岡本 ナオト

シェアリングシティ推進協議会 体制

9

※政府の肩書き・氏名は
2020年発足時のものになります

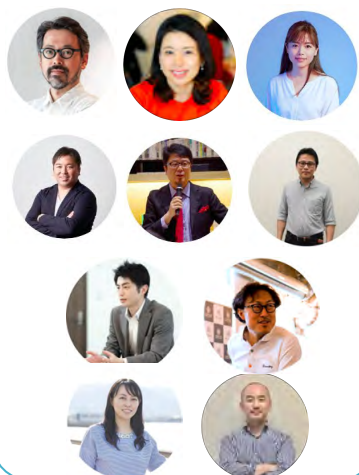
政府(サポーター)

- ・内閣官房シェアリングエコノミー促進室
参事官 田邊 光男
- ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部
参事官 松田 昇剛
- ・総務省地域力創造グループ地域振興室
室長 勝目 康

ボードメンバー

協会

代表



首長



アドバイザリーボード

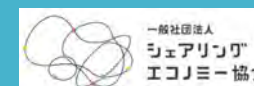
- ・広域対応:福岡県 副知事 江口勝
三重県 CDO 田中淳一
- ・災害支援: JVOAD 理事 明城徹也
- ・関係人口:株式会社カヤック 中島みき
- ・モビリティ:株式会社電脳交通 北島昇

※子育て支援、SDGs、遊休資産活用、
観光等、それぞれの分野の有識者を選任予定

会員

- ・自治体(都道府県、市町村)/ NPO / 社団法人 / DMO / 大学 / まちづくり会社 等

事務局・シェアリングシティ推進パートナー



シェアリングシティ推進協議会 ボードメンバー

10

代表



シェアリングエコノミー協会 幹事
(株)アドレス代表取締役社長
佐別当 隆志



シェアリングエコノミー協会 代表理事
デジタル庁シェアリングエコノミー伝道師
石山 アンジュ



シェアリングエコノミー協会理事
兼 関西支部長
akippa(株) 代表取締役社長 CEO
金谷 元気



シェアリングエコノミー協会 理事 /
(株) AsMama 代表取締役 CEO
甲田 恵子



シェアリングエコノミー協会 常任理事
ビジネス企画部長兼務
デジタル庁シェアリングエコノミー伝道師
積田 有平

協会



シェアリングエコノミー協会九州支部長
ナレッジネットワーク(株) 代表取締役社長
デジタル庁シェアリングエコノミー伝道師
森戸 裕一



シェアリングエコノミー協会沖縄支部長 /
(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター
兼村 光



シェアリングエコノミー協会東北支部長
(株) MAKOTO WILL 代表取締役
菅野 永



シェアリングエコノミー協会東海支部長
(株) 株式会社 R-pro 代表取締役
岡本ナオト



シェアリングエコノミー協会四国支部長
百十四銀行 地域創生部 兼 映画監督
香西 志帆

自治体
首長



千葉県千葉市 市長
神谷俊一



兵庫県神戸市 市長
久元 喜造



福岡県福岡市 市長
高島 宗一郎



東京都渋谷区 区長
長谷部 健



静岡県袋井市 市長
大場規之



岩手県釜石市 市長
野田 武則



宮崎県日南市 市長
高橋 透



沖縄県沖縄市 市長
桑江 朝千夫



埼玉県横瀬町 町長
富田 能成



香川県高松市 市長
大西秀人

自治体会員一覧:105自治体(2022年10月現在)

11

合計	現在	赤字が2022年入会自治体
	105	
北海道	6	苫小牧市、岩内町、清水町、天塩町、沼田町、余市町
東北	10	青森県、岩手県釜石市、二戸市、宮古市、宮城県気仙沼市、秋田県湯沢市、鹿角市、山形県西川町、福島県須賀川市、双葉町
関東	12	群馬県太田市、埼玉県春日部市、川越市、横瀬町、千葉県千葉市、市川市、東京都渋谷区、世田谷区、瑞穂町、神奈川県逗子市、横浜市相模原市
北陸	4	富山県、富山県南砺市、石川県加賀市、福井県鯖江市
甲信越	7	長野県、長野県川上村、駒ヶ根市、中川村、東御市、新潟県加茂市弥彦村
東海	12	三重県、岐阜県大垣市、飛騨市、静岡県掛川市、袋井市、愛知県犬山市、知立市、豊川市、日進市、碧南市、岡崎市、尾張旭市
関西	11	滋賀県長浜市、京都府与謝野町、大阪府池田市、堺市、茨木市、島本町、和歌山県海南市、兵庫県神戸市、加古川市、奈良県生駒市、三宅町
中国	4	山口県、鳥取県米子市、広島県福山市、山口県山口市
四国	4	香川県、香川県高松市、東かがわ市、高知県土佐町
九州	33	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、福岡県福岡市、直方市、宗像市、大川市、小郡市、柳川市中間市、佐賀県伊万里市、白石町、多久市、佐賀市、基山町、長崎県島原市、熊本県熊本市、天草市、上天草市、人吉市、玉名市錦町、大分県豊後大野市、中津市、宮崎県日南市、都城市、高原町、都農町、鹿児島県指宿市、中種子町、奄美市、日置市
沖縄	2	沖縄市、南城市

シェアリングシティ推進協議会に入会いただくと、下記の活動に参加いただくことができます。（参加は任意です）

1. 全国でのシェア事例創出のため、シェアリングシティ事例を協会ホームページへデータベース化し、地方自治体等ステークホルダーへ周知を行う
2. 経済波及効果、財政インパクト、社会的インパクト等、地域でのシェアリングエコノミー活用実態を定期的、定量的に調査することによって、国及び地方公共団体におけるシェアリングエコノミーに関する基本的施策を推進する上での基礎資料を得ること。課題の見える化。
3. アドバイザリーボードを中心にした勉強会を立ち上げ、課題に対するソリューションを検討。
4. 協会エリア支部*と連携した地域企業、地域市民を巻き込んだシェアイベント等の実施。
*東北支部・東海支部・関西支部・四国支部・九州支部・沖縄支部の6エリアに展開
5. シェアリングエコノミーを誰もが理解できるツールの開発。
6. 自治体とシェア事業者等のマッチングイベント実施。
7. 公共政策と連携したローカルガバメントからのルールメイキングの働きかけ

地域課題・目的	シェアする資源
防災 	災害発生時に必要な物資、場所、人材の確保 支援物、家屋、移動トイレ、人材シェア
観光 	地域の魅力の発信、交流の活発化 体験サービス、民泊、駐車場シェア
関係人口 	地域内外のコミュニティの再生、活性、移住・定住 多拠点居住、テレワーク
SDGs 	SDGs17の項目のうち過半数の項目の実現に貢献 モノのシェア、スキルシェア、スペースシェア、モビリティ
遊休資産活用 	公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により財政負担を軽減 スペースシェア
モビリティ 	地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など カーシェア、相乗り
子育て 	あらゆる世代の人たちの助け合いによる子育てしやすいまちづくり 家事シェア、育児シェア
働き方 	場所と時間に囚われない自由度の高い働き方の実現 クラウドソーシング、人材シェア

- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) と連携協定を締結し、会員企業とともに、災害支援に携わる関係者との平時からの関係構築などを推進。
- ・有事の際の迅速な連携を可能とすべく、自治体・協会間のモデル連携協定を策定。

事業者	災害	被災地での支援
エアビー アンドビー	平成28年4月以降 熊本地震など	災害時などにホスト(民泊提供者)が部屋を無償提供する「オープンホーム」で、ボランティアへの宿泊場所を提供
インフォリッチ	平成30年9月 北海道 胆振東部地震	札幌市役所にスマホ充電池600個を提供
CHARGE SPOT	令和元年/2年 山形県沖地震、 台風15号、17号、 19号/10号など	被災から24時間以内にスマホ充電池を48時間無料でレンタル
メロウ	令和元年9月 台風15号	被災3日後に「フードトラック駆けつけ隊」が千葉県内の被災地で食事提供。8日間、延べ32台が4000食を提供

出典:2020年10月7日付産経新聞

災害支援 シェア生かす

民間主導、自治体と共助

災害時に使われたシアの取り組み	
akipka (アキッパ)	地震発生時、台風の被災地を支援するボランティアに無償の制服・グッズを貸与
駒太刀	建築関係と職人を引き合わせるスルッシュ。40歳前後の若手には必要不可欠な仕事を教える習得サイトを開設
大和リース	建築家の坂茂氏夫妻の避難所用簡易切り替えシステムを自社拠点に備蓄し、災害時に自治体へ提供
notteco (ノッテコ)	ライシエン。筆墨震災復興のボランティアに、相談員の無料代りや高利貸金を支援
Mellow (メロウ)	飲食の移動販売車と場所を提供。台風の被災地への出店を呼びかけ、8日で400店を無償提供

出典:2020年3月7日付日本経済新聞

神戸市とスペースマーケットが飲食店支援及びテレワーク推進で連携協定締結。公共施設シェアを視野に連携を進める。



大漁旗が掲げられた店内でテレワークする利用客＝神戸市中央区北長狭通 1

拡大

宴会中？ いえいえ、お仕事中です。コロナ禍で定着したテレワーク。ＪＲ三ノ宮駅近くの居酒屋「土佐清水ワールド三宮生けすセンター」（神戸市中央区）が、３階席の団体客用宴会場をテレワーク向けに提供している。

１、２階席は飲食店として営業中で、大漁旗や派手な看板などの店内装飾はそのままだ。「静かすぎないのがいい。普段のオフィスやコワーキングスペースとの違和感が新鮮で、気分転換もできる」と利用客の反

応は上々だ。注文すれば、飲食店のメニューも食べられる。



2022年3月末 自治体向けシェアサービスハンドブックを公表 デジタル庁から47都道府県、1,741市町村に配布



contents
04

シェアリングエコノミーで 解決できる地域課題

これまで、自治体等が主体となり、シェアエコを活用した地域課題の解決に向けた取組みがされてきています。先行事例等の整理を通じて、シェアエコの活用により解決が期待される地域課題は、以下のように分類が可能です。

地域課題・目的	シェアする資源
防災	災害発生時に必要な物資、場所、人材の確保 支援物資、車庫、移動トイレ、人形シェア
遊休資産活用	公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により財政負担を軽減 スペースシェア
観光	地域の魅力の発信、交流の活性化 体験サービス、宿泊、駐車場シェア
関係人口	地域内外のコミュニティの再生、活性、移住・定住 多拠点居住、テレワーク
SDGs	遊休資産の有効活用により地球環境に対する負荷を低減 モノのシェア、メールシェア
モビリティ	地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の確保 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など
働き方	地域と密着に働ける、自由な働き方の実現 クラウドソーシング、人材シェア
子育て	あらゆる世代の人も助け合える子育てしやすいまちづくり 遊園地シェア、貸出シェア

04-1 防災



シェアエコを通じた防災への取組としては、災害時に必要となる支援物資や設備などのニーズを、復旧に伴う人材確保のニーズに対して、平時から民間事業者や自治体とのネットワークのつくり、防災訓練に向けた体制を構築する事例がみられます。その他、平時は民泊として運営し、災害時には避難所として活用できる「シームレス民泊」の事例等、他の地域課題の解決と併せた事例もみられます。

04-2 遊休資産活用



ああああああああああ、取組をいただきます。ああああああああああ、取組をいただきます。ああああああああああ、取組をいただきます。ああああああああああ、取組をいただきます。ああああああああああ、取組をいただきます。ああああああああああ、取組をいただきます。

04-3 観光



コロナ禍での激しい社会変化の中で、エントな地域づくりを目指していく企業や世代やシニアの視点など多様な社会、観光の地域による事業化を目指し

04-4 関係人口



シェアエコを通じた関係人口を増やしを望む人と、全国の地域をシェアリングによってコミュニティの高密度化が新しい事業化などに対して、若年層形成することが可能になります。その他、地域特化型のSNSの活用、クラウドソーシングによるコミュニティ

35サービス掲載



地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- 地方企業のマーケティング力の向上及び女性の雇用創出や経済的自立等の地方活性化
- 地方企業のサービスモノを全国に向けて発信する力

課題およびニーズへの効果

- 地元での良い体験やサービスを参加女性たちに「発信」してもらうことで、マイクロインフルエンサーへと育成することに貢献
- 地方企業のサービスモノを全国へ発信していくことで地方の経済的な自立を支援し、地方活性化へ貢献

地域住民のニーズ

- 地方在住女性の雇用機会や経済的自立

どのような手法を用いて、どの程度の予算規模、実施期間で実施したのか？

- ① エアークローゼットでは、オンラインファッションレンタルサービス「airCloset」を通して、ファッションとの新しい関わり・ワクワクする出会いを創出し、全国の働く女性やママのライフスタイルを応援することを理念にサービスを運営してきた。その思いをさらに具現化するために、全国の女性のライフスタイルを支援するプロジェクトを発足。
- ② 2016年10月15日(土)より「Follow me project. (フォローミープロジェクト)」として実施
- ③ 「Follow me project」の具体的な流れは：各都道府県単位でのプロジェクト実施内容は4つのフェーズで構成：参加者の選出・育成・支援(③3か月間)④地方からの発信・地方活性化
- ④ 家庭や仕事で確保している「地方の女性」のライフスタイル全般を応援し、地方活性につなげる
- ⑤ 地方の女性をマイクロインフルエンサーとして育成することで、これまで地方企業の課題であったマーケティング力の向上及びマイクロインフルエンサーとなった女性の雇用創出や経済的自立に貢献

詳細：https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000036.000011623.html

株式会社
エアークローゼット
https://corp.air-closet.com/

〒100-0001 東京都千代田区有明3-1-31 K2南青山ビル4F
代表 天澤 雄
設立 2014年7月15日
TEL 0645296540 MAIL pr@air-closet.com
※ 所在地

2022年度実施 シェアリングシティカレッジについて

17

開催期間・日時

開催期間：2022年5月～2023年2月 全10回 毎月1回開催（オンライン・ZOOMにて開催）

参加対象・参加費

シェアリングシティ推進協議会 自治体会員

シェアリングエコノミー協会 法人会員

参加費：無料

登壇者

シェアリングシティ自治体、シェアリングエコノミー事業者、政府関係者 等

回	日程	時間	テーマ
キックオフ	2022/04/21	16:30-17:45	シェアリングシティカレッジ キックオフイベント
1	2022/05/30	17:00-18:30	デジタル田園都市国家構想実現に向けたシェアリングエコノミー活用
2	2022/06/15	15:00-16:30	働く場所や時間にとらわれない働き方による地域の雇用促進
3	2022/07/20	15:00-16:30	シェアリングエコノミーを活用した共助の仕組みによる災害支援
4	2022/08/24	15:00-16:30	シェアリングエコノミーで地域の関係人口を増やす
5	2022/09/21	15:00-16:30	地域内の公共施設・空き家・空き地等のシェアによる活用
6	2022/10/19	15:00-16:30	地域課題解決のためのモビリティシェア
7	2022/11/15	15:00-16:30	地域でシェアする子育て
8	12月中旬	15:00-16:30	カーボンニュートラル実現に向けたシェアリングエコノミー活用
9	2023/01/18	15:00-16:30	シェアによる新しい観光のかたち
10	2023/02/15	15:00-16:30	デジタル田園都市国家構想総合戦略について 自治体ニーズ調査進捗 働き方プロジェクト

シェアリングシティカレッジ実施実績

18

公助を「共助」で補完し、持続可能な自治体経営を考える

シェアリングシティカレッジ キックオフイベント

シェアリングエコノミーサービスを活用し地域課題解決に取り組むシェアリングシティの推進について



衆議院議員
デジタル副大臣兼内閣府副大臣
小林 史明



シェアリングシティ推進協議会代表
(株) アドレス 代表取締役社長
佐別当 隆志



Glocal Government Relations (株)
代表取締役 (元横浜市長)
吉田 雄人



シェアリングシティ推進協議会
事務局長
鎌 智吾

2022.4.21 (木) 16:30 - 17:45 オンライン開催

公助を「共助」で補完し、持続可能な自治体経営を考える

シェアリングシティカレッジ 第1回

デジタル田園都市国家構想実現に向けたシェアリングエコノミー活用



デジタル庁
統括官
村上 敬亮



シェアリングシティ推進協議会代表
(株) アドレス 代表取締役社長
佐別当 隆志



シェアリングエコノミー協会
九州支部長
森戸 裕一



Glocal Government Relations (株)
代表取締役 (元横浜市長)
吉田 雄人



シェアリングシティ推進協議会
事務局長
鎌 智吾

2022.5.30 (月) 17:00 - 18:30 オンライン開催

公助を「共助」で補完し、持続可能な自治体経営を考える

シェアリングシティカレッジ 第2回

場所や時間にとらわれない働き方による地域の雇用促進
～自治体向けシェアワーカー育成プロジェクト先行自治体の事例を通して～



天草市
経済産業政策課産業政策係
嶋崎 健介



上天草市
企画政策部企画政策課
飯野 亮



天草市
シェアワーカー育成プロジェクト受講者
本島 寛子



シェアリングエコノミー協会
個人会員事業部長
永原 純里香



シェアリングシティ推進協議会
事務局長
鎌 智吾

2022.6.15 (水) 15:00 - 16:30 オンライン開催

公助を「共助」で補完し、持続可能な自治体経営を考える

シェアリングシティカレッジ 第3回

シェアリングエコノミーを活用した共助の仕組みによる災害支援



全国災害ボランティア
支援団体ネットワーク (JVOD)
事務局長
明城 徹也氏



西尾レントオール株式会社
事業企画担当部長
西垣 内涉氏



株式会社シンクロ・フード
モバイルグループマネージャー
梅方 謙一氏



株式会社INFORICH
取締役副社長
児玉 知雄氏



長野県 危機管理防災課
課長補佐兼防災係長
高橋 浩司氏



シェアリングシティ推進協議会
事務局長
鎌 智吾

2022.7.20 (水) 15:00 - 16:30 オンライン開催

シェアリングシティ推進協議会への入会

19

シェアリングシティ推進協議会への入会は
こちらから

入会金、参加費は一切かかりません。

<https://sharing-economy.jp/ja/city/council>



入会いただくと、会員専用ページからワーキング
概要や過去の動画・資料をご覧いただけます。

<https://sharing-economy.jp/ja/members>

